

令和4年度当初予算の概要

「暮らし満足 NO.1」
のまちを目指して

	(ページ)
1. 令和4年度当初予算の総括	1
2. 重点施策の概要	1
3. 各会計別歳入歳出予算総括表	5
4. 一般会計歳入歳出予算事項別明細書	6
5. 一般会計歳入歳出予算性質別経費の状況	8
6. 一般会計歳入歳出予算の推移	9
7. 一般会計市税の内訳	9
8. 基金残高の推移	10
9. 市債残高の推移	10
10. 主要事業一覧表	11

見附市

1. 令和4年度当初予算の総括

令和4年度一般会計予算は、**172億9,000万円**となりました。これは前年度に比べて3億2,000万円、1.9%の増となります。

増額の主な要因は、「見附駅周辺整備事業」が約1億5,300万円減額するものの、整備工事に着手することにより「子どもの居場所整備事業」が約2億1,600万円、清掃センター焼却炉等の長寿命化を図るための補修費が約1億500万円、職員退職手当が約9,600万円、最終処分場施設整備費が約8,200万円増加することなどによるものです。

歳入では臨時財政対策債の減などにより市債が約3億4,100万円の減となるものの、市税が法人市民税や固定資産税の増などにより約6億1,800万円の増となりました。

また、4特別会計の合計は83億9,300万円となり、前年度比1億4,200万円、1.7%の減、3公営企業会計の合計は83億3,100万円となり、前年度比4億480万円、4.6%の減となりました。

2. 令和4年度当初予算 重点施策の概要

令和4年度当初予算における重点施策については、以下のとおりです。

① 「まちと産業を元気にする」

コロナ禍で影響を受けた地域経済の下支えを行うため、令和4年1月の補正予算により「プレミアム付き商品券」と「飲食店向けクーポン」の発行事業を計上したところですが、これに加えて「新型コロナ対策店舗等改修」や「デマンド型乗合タクシー休日運行」に対する支援について、令和3年度に引き続き実施します。

地場産業の活性化については、新たなチャレンジやブランドづくりを応援します。商工業では、令和3年度に実績のなかった「新たな取り組みチャレンジ事業者応援補助事業」の要件を見直して事業促進を図るほか、ニット産業については、ミツケニットブランドの拡大支援や、地元製品の開発・販売に対する補助事業を継続します。商店街では、空き店舗の改修補助の対象に事業継承の場合も加えるほか、まちなか賑わい事業を継続し、空き店舗への出店促進やイベント開催を支援して活性化を進めます。農業分野では、「にらの1億円産地化」を目指して機械の新規購入を引き続き支援するとともに、労働力の確保に対して予算枠を拡充するほか、後継者不足の解消に向けて農業に関心のある人に短期就農体験の場を提供する事業を開始します。

人口減少対策として、移住・定住や企業誘致を推進します。移住定住については、「ハピネスみつけ」などによる発信を引き続き行うとともに、「移住支援補助事業」については予算枠を拡充します。ウエルネスタウンみつけについては、高機能な住宅建設への補助を復活して販売促進につなげます。さらに企業誘致の促進を図るため、市街化区域編入のための費用を計上し、工業用地の拡大に向けた検討を引き続き行います。

② 「こどもと子育てを支える」

子育て世帯からのニーズに応えるため、市が取得した旧商業施設をリノベーションして、天候が悪い時でもこどもが伸び伸びと体を動かせる屋内施設（子どもの居場所）を令和5年度の開所に向けて整備します。また、仕事と両立して安心して子育てができるよう、需要の高まりが続く葛巻小学校区に放課後児童クラブを新たに開設します。さらに、令和4年度から市内民間保育園において病児保育室と病後児保育室が開設されることを踏まえ、子育て世

帯へのサービス向上を図るため、民間保育施設における病児・病後児保育と一時預かりに対する補助制度を創設します。加えて、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、出産前後の経済的負担を軽減するため、新生児1人あたり5万円を支給する「こんにちは赤ちゃん給付金事業」や「妊婦の感染症予防事業」を令和3年度に引き続き実施します。

こどもの教育環境に関しては、中学校における休日部活動の段階的な地域移行の令和5年度開始を見据え、生徒が行うスポーツや文化活動の選択肢が確保されるよう、検討委員会を立ち上げて、運営方法や人材確保・育成についての協議を開始するほか、先生が児童・生徒へのきめ細やかな指導に注力できるようスクールサポートスタッフを拡充するとともに、教育補助員を引き続き配置します。

また、こどもたちが安心して教育を受けられるよう、学校施設長寿命化計画に基づき、名木野小学校の長寿命化事業のための基本設計を実施するとともに、田井小学校では屋上防水や外壁改修などの改修工事を行います。さらに通園・通学時の安全を確保するため、本所学校町線や学校町大平線の道路改良に着手します。

③「健幸づくりを支える」

地域医療体制の充実を図るため、令和2年度に創設した「診療所新規開業支援補助」について、内科や整形外科、小児科など現在又は将来不足する診療科目を対象として補助額を上乗せして最大1,000万円の支援を可能とし、積極的な誘致を展開します。また市立病院において実施してきた新潟大学との共同プロジェクトについて、新たなテーマとして「食事や栄養摂取と消化器疾患との関係」を取り上げて患者への観察や指導を通じて研究し、市の健康施策へフィードバックします。

地域福祉に関しては、8050問題や介護と育児のダブルケア、ヤングケアラーなど、課題が複雑化・複合化した困難事例を抱えた方に対応するため、様々な機関や部署、地域が連携して解決に向けた相談支援体制を構築して支援する「重層的支援体制整備事業」を開始します。また、認知症高齢者等が住み慣れた地域において日常生活を営めるよう民間事業者による地域密着型認知症高齢者グループホームの整備を支援します。障がい者福祉については、令和4年度にグループホームや就労継続支援事業所、放課後等デイサービス事業所が新たに開設されることに伴い、自立・就労や日常生活を支援する給付事業への予算を増加します。

歩いて暮らせるまちづくりに関しては、コミュニティバスの運行ルートを変更して人口密度の高い葛巻地区への利便性を高めるとともに、デマンドタクシーの利用可能エリアを追加するなどの見直しを行います。さらに見附駅周辺の活性化を図るため、駅舎と駅駐車場間を雨天でも傘なしで移動を可能とする連絡通路を整備します。また、ライフステージに沿った住み替えを促進するため、市内在住者で立地適正化計画の地域コミュニティゾーンに住み替える子育て世帯や若者夫婦、居住誘導区域に住み替える60歳以上世帯を既存の住宅取得助成の対象に追加します。

環境面では、将来に備えて次期最終処分場の検討に必要な地質調査等を実施するほか、脱炭素社会に向けて新エネルギー・省エネルギービジョンに位置付けられた事業の可能性調査を実施します。

④「暮らしの安心・安全の確保する」

新型コロナウイルス感染症対策としては、「新型コロナウイルスワクチン接種事業」を進め、ワクチンの追加（3回目）接種や小児接種について、国の方針に基づき、地元医師会や市立病院等と連携しながら希望する市民が円滑に接種できるようにします。また、在宅サービスを受ける高齢者や市内事業所、医療施設、老人・障害福祉施設関係者や県外からの帰省者等に対する「PCR検査補助事業」を実施し、感染拡大防止に努めます。

災害への備えとして、ソフト対策では、努力義務化された災害時に自ら避難することが困難な要支援者の避難経路を含む個別避難計画をケアマネージャーとも連携して作成するほか、市民配布を行う豪雨や原子力災害対応ガイドブックを修正します。またハード対策では、文化ホール及び中央公民館の吊天井の耐震診断を実施するほか、高まる豪雨災害リスクに備えて浸水被害を軽減するための排水路改良を行います。

消防や救急救助体制の充実を図るため、感染症流行時における職員間の感染拡大を防止できるよう仮眠室を個室化するほか、車両・資機材の老朽化が著しい救急車の更新、救急救命士の養成などを実施します。

その他として、文化ホールの屋上防水のための改修工事に着手するとともに公園施設長寿命化計画の改定や道路標識修繕計画の策定などを行います。また、除雪判断の迅速化と省力化を図るため降雪深の自動観測システムを導入します。

⑤「市民の皆様へ寄り添う」

市民の皆様との対話については、市長と市民が直接意見交換を行う「ふれあい懇談会」を本年2月からスタートしましたが、令和4年度は、懇談会をはじめ様々な形での対話や発信力の強化を進め、きめ細やかな市政につなげていきます。令和4年度予算では、さまざまなニーズを幅広い層から集め、その声をまちづくりに反映させていくため、2年に1回行う「市民アンケート」を実施します。

また、住民サービス向上に向けたICTの活用に関しては、転入・転出、出生・死亡、証明書発行など各種手続きの申請書を署名のみで申請が完了できる「書かない窓口」を進めるとともに電子申請もできる新たな仕組みを導入します。また、ホームページ上で各種届け出やごみ出しなどの質問をチャット形式で自動回答する「チャットボットシステム」を導入するとともに、高齢者等のデジタル利用の不安の低減を図るため、「スマホ相談窓口」を引き続き設置します。さらに消防車や救急車の出動要請に関して、聴覚・言語機能障害者がスマートフォンからチャット方式で消防本部へ通報できる「Net119緊急通報システム」を新たに導入します。

⑥「あらゆる力を結集する」

市民活動やボランティアの活性化については、多くの方がいきいきと活動できるよう、市民活動団体が行うNPO法人など新たな組織の立ち上げに取り組む事業、まちの活性化や社会的課題の解決に取り組む事業などのソフト事業、地域の課題を解決するための環境整備を行うハード事業に対して、引き続き支援を行っていきます。地域コミュニティ組織については、地域課題の解決に向けた活動などに対する支援を引き続き行う一方、コミュニティ間連携によるさらなる活性化や効率化を検討していきます。地域防災の要となる消防団員については、令和3年4月に国が策定した報酬基準に基づいて報酬を改訂して処遇改善を図ります。

国・県・周辺自治体などとの連携については、窓口業務支援システムなどにおいて「デジタル田園都市国家構想推進交付金」、駅周辺整備事業やこどもの居場所事業などにおいて「都市構造再編集中支援事業交付金」を活用するほか、「新たな取り組みチャレンジ事業者応援補助事業」については県補助事業との連携、消防の「Net119緊急通報システム」については新潟市と連携することにより、効率的・効果的に事業を実施します。防犯カメラの設置については、引き続きクラウドファンディングを活用します。

⑦「行財政を検証し必要に応じ見直す」

これまで継続してきた事業や施策については、新たな施策を行う予算を確保するためにも、

その検証と見直しに着手したところです。令和4年度予算においても必要性の低下などの観点からいくつかの事業を廃止しましたが、引き続き検証を進めます。

大規模事業に関しては、駅周辺整備事業の第2期計画について、関係者との協議結果や財政状況、市民ニーズなども踏まえて検証を進めます。耳取遺跡保存活用事業については、これまでに保存活用計画と整備基本計画が策定されていますが、概算事業費の算定や類似施設の効果等に関する情報収集を行うための経費を計上し、今後の事業のありかたについて検証していきます。

下水道汚水処理施設の維持管理については、農業集落排水を公共下水道に統合することで効率化が図られる可能性があることから、統合是非の検討を進め、検討にあたって必要となる汚水処理施設への雨水流入抑制対策を実施します。

歳入面では、ふるさと納税について、魅力的な返礼品の掘り起こしなど納税額増加に向けた取り組みを進めていきます。

上記以外にも、今般策定した「中長期財政計画」を踏まえ、今後の財政運営に向けてさらなる検証や見直しを進めていきます。

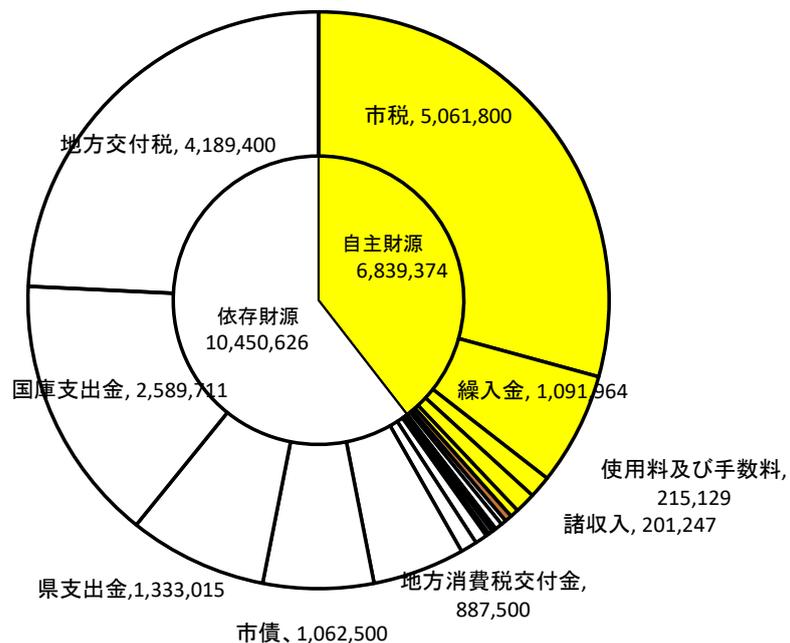
3. 各会計別歳入歳出予算総括表

会計別		令和4年度		令和3年度				増減額 (A)-(B)=(D)	増減率 対当初 (D)/(B) × 100	
		予算額(A)	構成	当初予算額 (B)		現計予算額 (C)				
		千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	
一般会計		17,290,000	50.8	16,970,000	49.6	19,724,000	53.3	320,000	1.9	
特別 会計	国民健康保険事業	3,436,000	10.1	3,518,000	10.3	3,546,000	9.6	△ 82,000	△ 2.3	
	後期高齢者医療	459,000	1.3	440,000	1.3	440,000	1.2	19,000	4.3	
	介護保険事業	4,415,000	13.0	4,494,000	13.1	4,503,000	12.2	△ 79,000	△ 1.8	
	宅地造成事業	83,000	0.2	83,000	0.2	83,000	0.2	0	0.0	
	計	8,393,000	24.7	8,535,000	24.9	8,572,000	23.1	△ 142,000	△ 1.7	
企業 会計	水道	収益の支出	1,354,000	4.0	1,357,000	4.0	1,402,000	3.8	△ 3,000	△ 0.2
		資本の支出	667,000	2.0	763,000	2.2	713,400	1.9	△ 96,000	△ 12.6
		小計	2,021,000	5.9	2,120,000	6.2	2,115,400	5.7	△ 99,000	△ 4.7
	下水道	収益の支出	1,991,000	5.9	1,958,000	5.7	1,965,500	5.3	33,000	1.7
		資本の支出	1,690,000	5.0	2,012,000	5.9	2,008,400	5.4	△ 322,000	△ 16.0
		小計	3,681,000	10.8	3,970,000	11.6	3,973,900	10.7	△ 289,000	△ 7.3
	病院	収益の支出	2,467,000	7.3	2,472,000	7.2	2,477,000	6.7	△ 5,000	△ 0.2
		資本の支出	162,000	0.5	173,800	0.5	173,800	0.5	△ 11,800	△ 6.8
		小計	2,629,000	7.7	2,645,800	7.7	2,650,800	7.2	△ 16,800	△ 0.6
	計		5,812,000	17.1	5,787,000	16.9	5,844,500	15.8	25,000	0.4
	計		2,519,000	7.4	2,948,800	8.6	2,895,600	7.8	△ 429,800	△ 14.6
	計		8,331,000	24.5	8,735,800	25.5	8,740,100	23.6	△ 404,800	△ 4.6
合計		34,014,000	100.0	34,240,800	100.0	37,036,100	100.0	△ 226,800	△ 0.7	

4. 一般会計歳入歳出予算事項別明細書

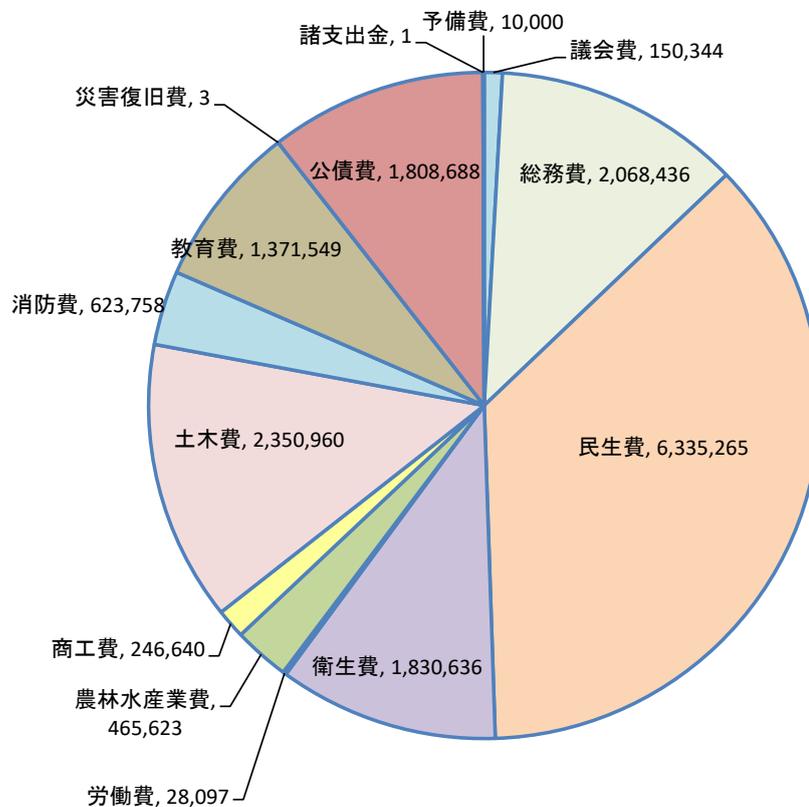
歳入

款	令和4年度予算額	令和3年度予算額	比較	増減率	構成比
	千円	千円	千円	%	%
1. 市 税	5,061,800	4,443,500	618,300	13.9	29.3
2. 地 方 譲 与 税	159,100	146,000	13,100	9.0	0.9
3. 利 子 割 交 付 金	3,800	3,300	500	15.2	0.0
4. 配 当 割 交 付 金	16,300	15,700	600	3.8	0.1
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	17,600	10,000	7,600	76.0	0.1
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	116,800	116,000	800	0.7	0.7
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	887,500	831,000	56,500	6.8	5.1
8. 環 境 性 能 割 交 付 金	29,500	10,900	18,600	170.6	0.2
9. 地 方 特 例 交 付 金	40,500	83,300	△ 42,800	△ 51.4	0.2
10. 地 方 交 付 税	4,189,400	4,332,000	△ 142,600	△ 3.3	24.2
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,900	5,000	△ 100	△ 2.0	0.0
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	81,183	76,158	5,025	6.6	0.5
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	215,129	233,341	△ 18,212	△ 7.8	1.2
14. 国 庫 支 出 金	2,589,711	2,489,978	99,733	4.0	15.0
15. 県 支 出 金	1,333,015	1,241,091	91,924	7.4	7.7
16. 財 産 収 入	68,508	43,771	24,737	56.5	0.4
17. 寄 附 金	69,543	75,703	△ 6,160	△ 8.1	0.4
18. 繰 入 金	1,091,964	1,123,533	△ 31,569	△ 2.8	6.3
19. 繰 越 金	50,000	50,000	0	0.0	0.3
20. 諸 収 入	201,247	235,825	△ 34,578	△ 14.7	1.2
21. 市 債	1,062,500	1,403,900	△ 341,400	△ 24.3	6.1
歳 入 合 計	17,290,000	16,970,000	320,000	1.9	100.0
自 主 財 源	6,839,374	6,281,831	557,543	8.9	39.6
依 存 財 源	10,450,626	10,688,169	△ 237,543	△ 2.2	60.4



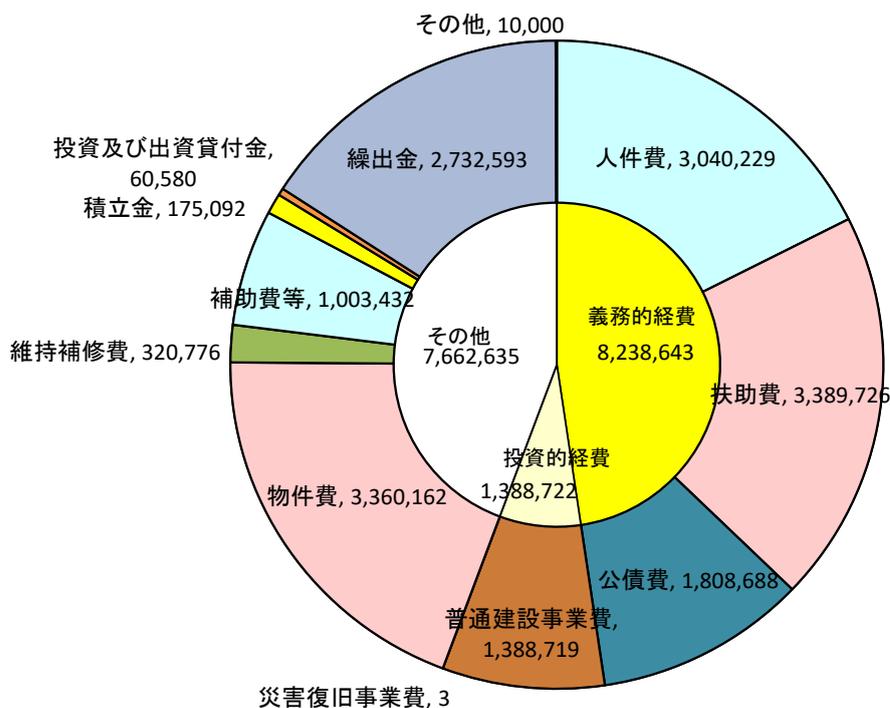
歳 出

款	4年度予算額	3年度予算額	比 較	財 源 内 訳				増 減 率	構 成 比
				特 定 財 源			一 般 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他			
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%	
1. 議 会 費	150,344	138,766	11,578				150,344	8.3	0.9
2. 総 務 費	2,068,436	1,907,726	160,710	160,178	58,300	249,908	1,600,050	8.4	12.0
3. 民 生 費	6,335,265	6,076,285	258,980	2,897,506	122,400	107,795	3,207,564	4.3	36.6
4. 衛 生 費	1,830,636	1,842,366	△ 11,730	230,565	172,200	181,470	1,246,401	△ 0.6	10.6
5. 労 働 費	28,097	38,926	△ 10,829	0	0	5,005	23,092	△ 27.8	0.2
6. 農 林 水 産 業 費	465,623	529,876	△ 64,253	184,746	43,400	21,052	216,425	△ 12.1	2.7
7. 商 工 費	246,640	269,151	△ 22,511	14,108	0	59,666	172,866	△ 8.4	1.4
8. 土 木 費	2,350,960	2,429,307	△ 78,347	386,570	303,200	40,492	1,620,698	△ 3.2	13.6
9. 消 防 費	623,758	604,750	19,008	10,360	74,600	2,721	536,077	3.1	3.6
10. 教 育 費	1,371,549	1,321,004	50,545	38,693	33,400	104,203	1,195,253	3.8	7.9
11. 災 害 復 旧 費	3	3	0	0	0	0	3	0.0	0.0
12. 公 債 費	1,808,688	1,801,839	6,849	0	0	294,643	1,514,045	0.4	10.5
13. 諸 支 出 金	1	1	0	0	0	0	1	0.0	0.0
14. 予 備 費	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000	0.0	0.1
歳 出 合 計	17,290,000	16,970,000	320,000	3,922,726	807,500	1,066,955	11,492,819	1.9	100.0

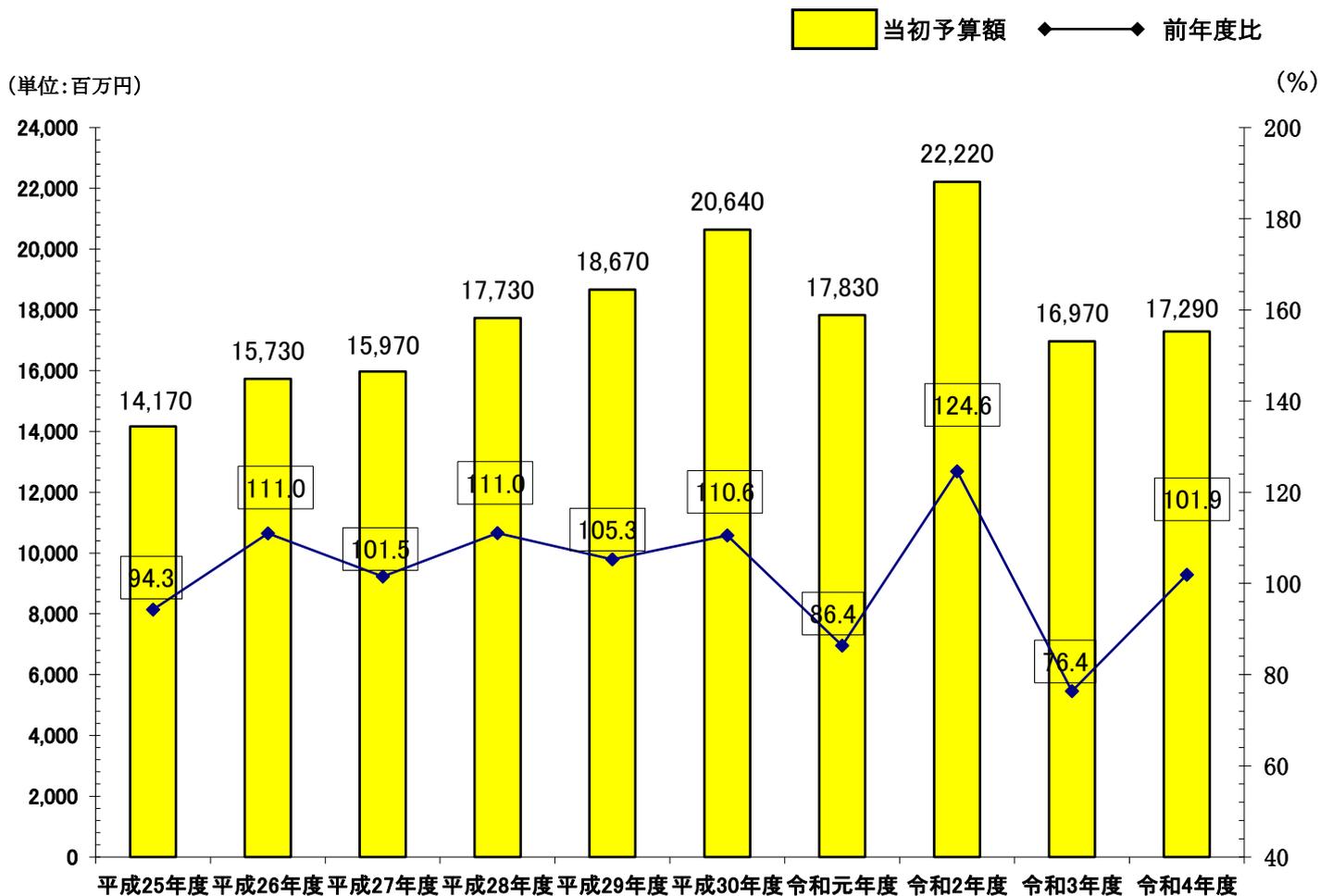


5. 一般会計歳入歳出予算性質別経費の状況

内 訳		令和4年度	構 成 比	令和3年度	構 成 比	比 較	増 減 率
		千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	人 件 費	3,040,229	17.6	2,861,824	16.9	178,405	6.2
	退職手当以外	2,842,302	16.4	2,760,155	16.3	82,147	3.0
	退職手当	197,927	1.1	101,669	0.6	96,258	94.7
	扶 助 費	3,389,726	19.6	3,370,584	19.9	19,142	0.6
	公 債 費	1,808,688	10.5	1,801,839	10.6	6,849	0.4
	計	8,238,643	47.6	8,034,247	47.3	204,396	2.5
投資的経費	普通建設事業費	1,388,719	8.0	1,250,131	7.4	138,588	11.1
	補助事業	1,010,180	5.8	980,995	5.8	29,185	3.0
	単 独 事 業	378,539	2.2	269,136	1.6	109,403	40.6
	災害復旧事業費	3	0.0	3	0.0	0	0.0
	計	1,388,722	8.0	1,250,134	7.4	138,588	11.1
その他	物 件 費	3,360,162	19.4	3,269,868	19.3	90,294	2.8
	維持補修費	320,776	1.9	357,336	2.1	△ 36,560	△ 10.2
	補助費等	1,003,432	5.8	1,004,607	5.9	△ 1,175	△ 0.1
	積 立 金	175,092	1.0	171,702	1.0	3,390	2.0
	投資及び出資貸付金	60,580	0.4	155,100	0.9	△ 94,520	△ 60.9
	繰 出 金	2,732,593	15.8	2,717,006	16.0	15,587	0.6
	そ の 他	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
	計	7,662,635	44.3	7,685,619	45.3	△ 22,984	△ 0.3
合 計	17,290,000	100.0	16,970,000	100.0	320,000	1.9	



6. 一般会計歳入歳出予算の推移

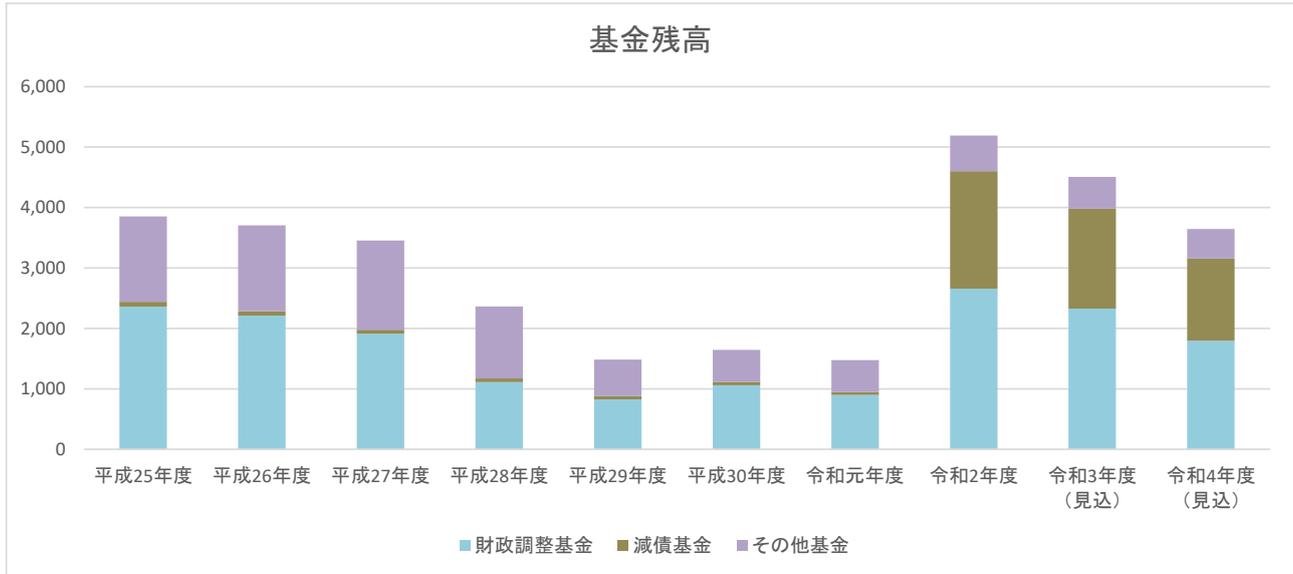


7. 一般会計市税の内訳

	令和4年度予算額	令和3年度予算額	比較	増減	歳入構成	市税構成
	千円	千円	千円	%	%	%
市 税	5,061,800	4,443,500	618,300	13.9	29.3	100.0
1. 市 民 税	2,253,500	1,894,700	358,800	18.9	13.0	44.5
個 人	1,604,300	1,619,500	△ 15,200	△ 0.9	9.3	31.7
法 人	649,200	275,200	374,000	135.9	3.8	12.8
2. 固定資産税	2,179,700	1,963,400	216,300	11.0	12.6	43.1
固定資産税	2,172,800	1,956,400	216,400	11.1	12.6	42.9
交 付 金	6,900	7,000	△ 100	△ 1.4	0.0	0.1
3. 軽自動車税	154,700	145,000	9,700	6.7	0.9	3.1
4. 市たばこ税	241,700	228,100	13,600	6.0	1.4	4.8
5. 都市計画税	232,200	212,300	19,900	9.4	1.3	4.6

8. 基金残高の推移

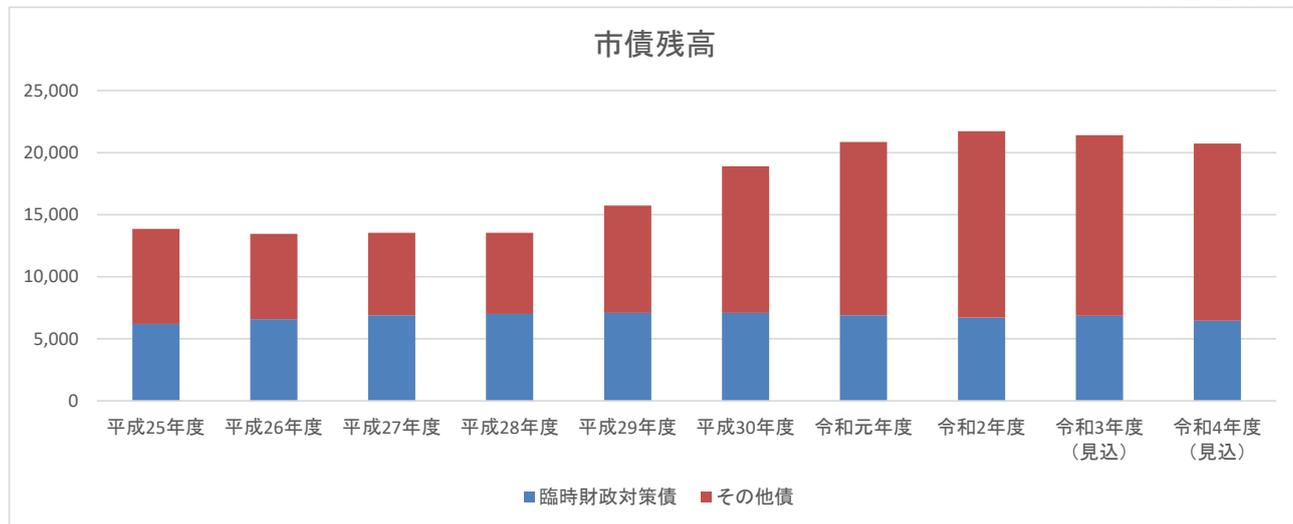
(単位:百万円)



	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (見込)	令和4年度 (見込)
財政調整基金	2,358	2,210	1,912	1,113	828	1,062	898	2,657	2,329	1,795
減債基金	85	77	68	61	56	56	51	1,946	1,654	1,362
その他基金	1,408	1,421	1,473	1,191	599	525	525	588	526	488
合計	3,851	3,708	3,453	2,365	1,483	1,643	1,474	5,191	4,509	3,645

9. 市債残高の推移

(単位:百万円)



	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (見込)	令和4年度 (見込)
臨時財政対策債	6,204	6,580	6,891	7,010	7,094	7,086	6,902	6,717	6,848	6,446
その他債	7,644	6,875	6,643	6,535	8,637	11,809	13,954	14,998	14,564	14,292
合計	13,848	13,455	13,534	13,545	15,731	18,895	20,856	21,715	21,412	20,738

第5次見附市総合計画の

基本目標を実現するための重点施策の概要

次ページから、第5次見附市総合計画に掲げる基本目標に沿って、令和4年度の主要事業を紹介します。

また、基本目標のほか、新型コロナウイルス感染症対策費も記載しています。

【事業名の「新」は新規事業、太字は重点事業を表します。】

【基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載しています。】

例：P12「日本一健康なまちを目指します」⇒    

1. 人と自然が共生し健やかに暮らせるまちづくり
 2. 産業が元気で活力あるまちづくり
 3. 安全安心な暮らしやすいまちづくり
 4. 人が育ち人が交流するまちづくり
 5. 行政経営計画（第8次行政改革大綱）
- ◎ 新型コロナウイルス感染症対策費

10 主要事業一覧表（第5次見附市総合計画の基本目標に沿って紹介）

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業

基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名	4年度 当初	3年度 当初	事業の概要
1 人と自然が共生し健やかに暮らせるまちづくり			
(1) 日本一健康なまちを目指します 			
① 健康寿命を伸ばすための健康づくりを推進します			
SIBによるヘルスケアサービス関連事業	6,886	6,842	【地方創生推進交付金事業】 【企業版ふるさと納税活用】 健康寿命の延伸に資する事業を、ソーシャル・インパクト・ボンド（成果連動型手法）の仕組みを活用し、広域自治体連携により実施する。 ④
いきいき健康運動事業	57,631	51,619	【地方創生推進交付金事業（一般会計分）】 中年期からの生活改善によるメタリックシンドローム予防と意識啓発により健康増進を図る。 （一般会計30,249千円、介護特別会計27,382千円） ④・介護
健幸ポイント制度事業	32,463	31,050	【地方創生推進交付金事業】 主に運動習慣のない市民への運動習慣の定着を目的とし、歩数や運動の成果に応じてポイントを付与。ポイントは地域商品券等に交換し還元する。 ④
健幸アンバサダー事業	631	866	【地方創生推進交付金事業】 健康情報を無関心層を含めた多くの地域住民に伝えることを目的に、ロコミにより情報を伝える伝道師「健幸アンバサダー」を養成するとともに、健康なまちづくりに向けた啓発活動を行う。 ④
健康寿命延伸プロジェクト	20,000	20,000	新潟大学消化器内科と連携して取り組むプロジェクト。 日常生活を送るうえで重要な食事や栄養の摂取の観点から、市立病院の患者を対象に消化器疾患との関係を観察、指導、研究し、市の健康施策へフィードバックする。 ④
健康診査・保健指導事業	26,072	26,560	39歳以下・医療保険未加入者・75歳以上（特定健診対象者以外）を対象に健診・保健指導を行う。 ④
がん対策事業	54,474	57,653	各種がん検診を実施する。節目年齢に対する乳がん、子宮頸がん及び大腸がん検診の無料検診を継続する。また、受診者に対し効率的な受診勧奨を実施し、受診率の向上を図る。 ④
健康の駅事業	5,951	5,927	市立病院内に設置した健康の駅で、健康（保健・医療・福祉）や生活、経済、心の問題など、心身の健康に関する総合相談や情報提供を行う。（新型コロナウイルス感染症により、令和2年4月より保健福祉センターへ移設中） ④
心の健康づくり事業 （自殺予防・ひきこもり対策）	1,247	1,404	自殺予防の推進のため、市自殺対策計画に基づき、関係機関との連携を強化するとともに、うつ等のサインに気づき、つなぎ、見守るゲートキーパーの養成を実施する。また、ひきこもりの解決に向けた対策を実施する。 ④

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業

基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名	4年度 当初	3年度 当初	事業の概要	
感染症予防事業	40,771	44,198	高齢者のインフルエンザや肺炎球菌等の感染症予防事業を実施する。過去に風しん予防接種未実施の年代の男性を対象とした抗体検査と予防接種は、当初令和3年度で事業終了予定だったが、令和4年度から3カ年延長し実施する。	④
※ 子どもの感染症予防事業	79,088	75,185	麻しん風しん混合、日本脳炎、小児用肺炎球菌、ロタ、インフルエンザ等の感染症予防事業を実施する。 R4年度より子宮頸がんワクチンの積極的勧奨を再開するためR3年度より予算増。	④
小児生活習慣病予防事業	3,402	4,247	児童生徒の生活習慣病予防健診の実施と事後指導を行う。全小学4年生、中学1年生に血液検査、血圧健診、食改善指導、健診要指導者に対する個別指導を実施する。	④
国民健康保険事業特別会計予算規模	3,436,000	3,518,000	一般会計繰出金 321,000千円(前年度325,000千円)	国保
特定健康診査等事業	36,724	36,075	医療保険者に義務付けられた40～74歳の被保険者を対象として、健診・保健指導を行う。40,50,60歳は健診無料。	国保
② 地域医療体制の充実を図ります				
休日在宅当番医制事業委託	5,500	5,500	休日の医療を確保するため、医師会に休日在宅当番医制事業（内科・外科）を委託する。	④
小児救急診療所運営費負担金	4,747	4,992	定住自立圏4市町（長岡市、見附市、小千谷市、出雲崎町）の小児救急医療体制を確保するため、長岡市中越こども急患センターの運営費の一部を負担する。	④
平日夜間救急診療所運営費負担金	1,058	1,391	平日の準夜間における初期救急体制を確保するため、救急診療所（長岡市）の運営費の一部を負担する。	④
診療所新規開業支援事業補助金	10,000	6,000	地域医療体制を維持強化し安全安心なまちづくりにつなげることを目的に、市内への新規診療所の開業資金を補助する。令和4年度より制度を拡充し、現在不足、または将来的にニーズが高まる診療科目の診療所については、補助額を上乗せして、最大1,000万円（既存補助500万円+上乗補助500万円）支援する。	④
病院事業会計予算規模 (収益的支出・資本的支出)	2,629,000	2,645,800	一般会計繰出金 309,200千円(前年度366,000千円)	病院
(2) だれもがいきいきと暮らせるまちを目指します				
				
① 地域包括ケアシステムの体制づくりを推進します				
家族介護支援事業	28,522	29,629	在宅で介護を行う家族に、介護見舞金や紙おむつ給付券を支給する。	③
介護予防事業所運営支援事業	700	700	要介護度の改善実績に応じ、事業所へのインセンティブとして支援する。	③

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業

基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名	4年度 当初	3年度 当初	事業の概要	
新 地域密着型認知症高齢者グループホーム整備支援補助事業	52,202	—	認知症高齢者等が住み慣れた地域において日常生活を営むことができるよう、県補助金を活用し、介護施設整備を行う事業者に対し整備費用を支援する。	③
補聴器購入補助	625	350	軽度の難聴者に対し、補聴器購入費の助成を行い、地域社会等とのコミュニケーションを確保し、将来予測される認知症やうつ病の予防を図る。 R3.10月より単身者の条件を外し、対象者を拡大。	③
後期高齢者医療特別会計予算規模	459,000	440,000	一般会計繰出金 127,000千円(前年度123,000千円)	後期
介護保険事業特別会計予算規模	4,415,000	4,494,000	一般会計繰出金 669,000千円(前年度679,000千円)	介護
地域包括支援センター運営事業	62,469	62,844	高齢者の心身の健康の保持及び生活の安定を図るため、必要な援助を行う包括的支援業務を実施する。中学校区単位、市内4拠点。	介護
介護予防ケアマネジメント事業	14,502	14,502	要支援者、事業対象者に対するアセスメントを行い、そのおかれている状態や環境に応じて、本人が自立した生活を送ることができるようにケアプランを作成する。	介護
いきいき貯筋教室事業	2,692	2,757	運動器の機能が低下している高齢者を対象にリハビリ専門職等が転倒骨折を防止するためのメニューを実施する。	介護
脳の健康教室事業	5,591	5,447	認知症予防のための読み書き計算の教材を利用し、脳の活性化を図る。	介護
介護予防教室事業	3,666	2,648	転倒骨折の恐れのある者、自立した生活に不安のある高齢者を対象に簡単な運動やレクリエーション、体力測定などを行う。	介護
健幸カラオケ教室事業	797	797	カラオケ機器を活用した歌と体操を通じて、運動器の機能向上及び口腔機能の向上を図る。	介護
生活支援体制整備事業	10,750	8,750	高齢者が在宅での生活を継続していくために、多様な主体による多様な生活支援サービスの提供体制を構築する。	介護
配食サービス事業	4,620	4,148	食生活自立支援の必要な高齢者を対象に、定期的(週1～3食)に食事を提供し、安定した食生活を確保する。	介護
認知症高齢者等見守り事業	313	599	認知症高齢者等を介護する家族にGPS端末を貸与し、高齢者が徘徊した場合に家族からの要請に基づき、高齢者の居場所を電話・FAX等で知らせる。	介護
② 高齢者の社会参加を促進します				
ハッピー・リタイアメント事業	755	771	定年後に家庭や地域での生活へ重点を移そうと考えている人に地域での活動場所(悠々ライフ)を提供する。	②
シルバー人材センター補助金	12,500	12,500	会員数539名(R4.2月時点)の見附市シルバー人材センターへの活動補助金。	③

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業

基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名	4年度 当初	3年度 当初	事業の概要	
介護支援ボランティア制度事業	800	800	元気な高齢者が介護施設等で行う介護ボランティアをポイント化し、インセンティブを付与しながら、地域で取り組む介護支援の実現を目指す。	介護
③ 障がい者の自立支援に努めます				
障害者介護給付・訓練等給付事業	754,630	706,320	障害者が地域で生活する上で基本となる福祉サービスとして、居宅介護や生活介護等の介護給付、就労や自立を支援する訓練等給付を行う。 令和4年度に市内にグループホームと就労継続支援B型事業所が開設されること等による利用者増により予算額が増加。	③
障害児給付事業	107,000	86,000	障害児サービスとして児童発達支援や放課後等デイサービスなどの障害児通所給付を行い、障害児の日常生活を支援する。 令和4年度に市内に放課後等デイサービスの事業所が開設されること等による利用者増により予算額が増加。	③
重度心身障害者医療給付事業	74,796	76,796	重度の心身障害者に対し医療費の自己負担額の一部を助成し、障害者の保健・福祉の増進を図る。	③
障害者自立支援医療給付事業	30,110	31,603	人工透析患者などの更生医療や育成医療、療養介護医療給付による支援を行う。	③
地域生活支援事業	68,951	66,837	障害者の地域生活を豊かにしていくため、法令で定める介護給付費等の範囲では対応できないニーズに対応した支援を行う。	③
※ 意思疎通支援者派遣・手話奉仕員養成事業	639	589	手話奉仕員の養成や意思疎通支援者（手話通訳者・手話奉仕員）の派遣を行い、手話への理解・普及促進を図ることにより、共生社会の実現を目指す。 ※H29.12「見附市手話言語条例」制定	③
※ 日中一時支援給付事業	17,400	16,700	障害児・者の日中における活動の場の確保やその家族の介護負担の軽減などを行うことを目的に、障害児・者を一時的に預かり、見守り等の支援を行う。	③
④ 地域福祉の充実に努めます				
新 重層的支援体制整備事業	5,900	—	8050問題、介護と育児のダブルケア、ヤングケアラーなど、課題が複雑化・複合化した困難事例を抱えた住民に対応するため、様々な機関や部署、地域が連携して解決に向けた相談支援体制（重層的支援体制）を構築し、困難事例を抱えた住民が社会とのつながりを持つための支援などを行い、地域福祉の充実に努める。	③
福祉タクシー利用料金等助成事業	9,034	9,594	障害者の経済的負担を軽減し、社会参加を促すため、福祉タクシー券の配付や自家用車での透析通院者へ費用の助成を行う。また、人工透析福祉デマンドタクシー事業への補助を行う。	③
生活困窮者自立支援事業	11,286	13,098	生活全般にわたる困りごとについて、専門の支援員が寄り添いながら解決に向けた支援を行う。	③

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業

基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名	4年度 当初	3年度 当初	事業の概要	
生活保護扶助費	235,853	235,678	生活困窮者や要保護世帯に生活扶助、住宅扶助、教育扶助、医療扶助、介護扶助等を行う。	③
生活保護世帯就労支援事業	4,832	4,819	生活保護受給者の就労支援に向け支援員を配置する。	③
⑤ 人権意識の向上を図ります				
人権教育・啓発推進事業	542	1,065	R4年3月に改訂の「見附市人権教育・啓発推進計画（改訂版）」に基づき、人権啓発講演会の開催などにより人権意識の啓発を図る。 R4年度は『見附市人権教育・啓発推進計画』の策定が完了したため関連経費が減額。	②
⑥ だれもがICTを活用できる環境整備を推進します				
新※ 窓口業務支援システム（書かない窓口）の導入	20,186	-	【デジタル田園都市国家構想推進交付金事業】 転入・転出、出生・死亡、証明書発行などの市民窓口に、窓口支援システムを導入。各種手続きの申請書を、職員が住民データをもとにシステムから出力し、市民からは署名のみで申請完了できる「書かない窓口」を進める。また、あわせて電子申請できる仕組みも導入し、住民サービスの向上と窓口業務の効率化を図る。	②
※ 統合型地理情報システム（GIS）最適化	8,366	2,086	【デジタル田園都市国家構想推進交付金事業】 各部門の地理情報等を集積し、クラウド環境でシステム構築することで業務効率化を図る。また、地図情報を市民公開することで住民サービスの向上を図る。	②
※ 通信環境整備補助事業	1,816	4,240	「新しい生活様式」を踏まえたインターネット等の情報通信技術を活用した社会に対応できる環境整備の普及促進を図る。	②
新※ スマホ相談窓口設置	685	-	スマホの利用や設定などについて、気軽に聞ける相談窓口をネーブルみつけ内に設置。特に高齢者のデジタル利用の不安を低減し、安全・安心なデジタル社会を目指す。	②
新※ チャットボットシステムの導入	400	-	各種届出やごみ出しなどの質問を文字入力すると、チャット形式で自動回答する仕組みを市ホームページ上に導入する。	②
ICT推進アドバイザー委託	3,000	3,000	デジタル専門分野のアドバイザーを民間企業へ委託し、専門家知見を加えた市民サービスや行政事務のデジタル化を推進する。	②
市配布・回覧物電子配信	106	106	society5.0の実現に向けて、スマートフォンアプリ「マチイロ」で市の配布・回覧物を電子配信し、市民が市の情報をタイムラグなく入手できるようにする。	②
RPA・AI-OCRの推進	4,554	6,314	AI技術を活用した手書き文字OCRとRPA（ロボティクスプロセスオートメーション）ツールを導入して、行政の定型的な業務を自動化し、業務改善と生産性の向上を目指す。	②

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業

基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名	4年度 当初	3年度 当初	事業の概要	
※ Web会議システムの導入	132	132	Web会議システム「Zoom」のライセンスを購入し、Web会議を開催できる環境を用意する。	②
ビジネスチャットツールの導入	1,756	2,315	LGWAN（地方自治体が接続している行政専用のネットワーク）で利用可能な自治体専用ビジネスチャットツール「LoGoチャット」を導入することによりコミュニケーションと業務運用の効率化を図る。	②
電子決裁（財務会計システム）の導入	275	1,061	財務会計に係る伝票の決裁と承認について、電子決裁を導入し、事務の効率化とペーパーレス化を図る。	②
新 ※ 保育園業務支援システム導入	6,283	—	保育園の登降園管理や各種申請、連絡事項等をWebで管理することにより、保護者の利便性向上と保育士の業務軽減を図る。	③
新 教職員出退勤管理システム導入	678	—	見附市立学校教職員の出退勤をICカード等でシステム管理することにより、労働時間の客観的把握と教職員の業務軽減を図る。	⑩

(3) 地域から始める地球環境保全に取り組みます



① 循環型社会を目指し、

廃棄物の発生抑制や資源の有効利用を推進します

環境問題対策推進事業	28,182	10,727	特定空家等（老朽化し危険な空き家等）の解消支援を行うとともに、新エネルギー導入補助、エコアクションinみつけ開催等により、環境保全の推進を図る。	④
清掃センター運転管理モニタリング	4,400	4,433	新ごみ処理施設運営業務の受託業者が、適性に運転管理を行っているかを定期的に監視（モニタリング）することで、廃棄物の適正処理の推進を図る。	④
資源ごみ収集事業	45,826	46,557	3R施策の一環として、古着・古布類の回収及び資源ごみ（缶、ガラス瓶、ペットボトル、プラスチック製容器包装、乾電池、古紙類、蛍光管、小型家電、廃食用油等）の分別収集を行い、資源循環型社会の形成を図る。	④
ごみ処理費	98,746	101,929	一般廃棄物の収集運搬処理経費。	④
新 次期最終処分場地質調査	17,100	—	次期最終処分場の基本設計をするために必要な建設予定地（現最終処分場の敷地内）の地質調査を実施する。	④
最終処分場第1期埋立地整地工事	75,980	8,943	すでに埋立を終了している第1期埋立地を廃止するため、整地・廃止工事を行う。	④

② 地球温暖化を抑制するため、省エネルギー・省資源化を推進します

※ 住宅用新エネルギー導入促進事業	5,000	5,000	環境に配慮した取り組みとして、太陽光発電システム、エネファームシステム等の導入補助を行い、新エネルギーの普及を推進する。4年度より新たに定置型蓄電池設置補助を新設。	④
-------------------	-------	-------	--	---

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業

基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名	4年度 当初	3年度 当初	事業の概要
新※ 新エネルギー・省エネルギービジョン事業化可能性調査	18,326	—	見附市新エネルギー・省エネルギービジョンの重点項目2事業について、事業化に向けた事業化可能性調査を国の補助金を用いて行う。④
③ 自然と人々の生活が一体となるふるさとづくりに取り組みます			
かわまちづくり事業	1,250	1,400	市民団体と協働により、刈谷田川フェスティバルや堤防ウォーキングなど、河川空間を活用し、かわに親しむ事業を実施する。②
(4) 花と緑のある暮らしの創出を目指します   			
① 市民ぐるみの景観づくりを推進します			
快適空間づくり事業	2,544	2,514	市民ボランティアによる公共用地の花苗植栽や植樹樹の管理、歩道除雪などの活動に対する支援を行う。⑧
街路樹イルミネーション事業	2,900	2,900	平成18年度以降17年目を迎える事業。市民ボランティアによる実行委員会を中心に、見附の冬の風物詩となった街路樹イルミネーションの設置を行う。⑧
みつけイングリッシュガーデン管理事業	18,899	22,057	年間来場者15万人を超えるイングリッシュガーデン及びイングリッシュガーデン敷地内に整備したカフェ物販施設(MEG CAFE511)の維持管理及び運営を行う。⑧
防災公園管理事業	17,242	17,516	地域住民との協働により防災公園の維持管理を行うとともに、地域の交流の場として公園の有効な活用を行う。⑧
市民の森管理事業	5,581	5,618	市民団体を中心に施設管理及び活動の支援を行う。⑧
杉沢の森管理事業	2,970	2,717	市民団体を中心に施設管理及び活動の支援を行う。⑧
大平森林公園管理事業	13,144	13,462	指定管理委託及び施設の修繕を行う。⑧
② 個性的な空間の整備を図ります			
新 公園施設等包括的維持管理業務委託	12,500	—	公園施設の維持管理から修繕までの業務を委託。また、市民からの要望受付業務も包括的に委託し、維持管理・修繕対応の迅速化を図る。⑧
新 公園施設長寿命化計画改定	11,000	—	公園施設の維持管理経費の縮減を図るため、施設の状況調査、改修や更新の時期等について検討等を行い、現行の公園施設長寿命化計画を改定する。⑧
児童公園等施設・遊具修繕事業	3,204	4,050	遊具事故の防止や遊具・施設の長寿命化を図るため、定期点検結果等に基づく遊具修繕及び施設修繕を行う。⑧

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業

基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名	4年度 当初	3年度 当初	事業の概要
2 産業が元気で活力あるまちづくり			
(1) 新しい産業づくりを推進します 			
① 新しい事業展開を支援します			
起業化等支援事業	2,437	2,415	起業に係る初期費用の補助のほか、セミナーの開催により、起業につながる支援を行う。⑦
② 企業の立地と企業活動しやすい環境整備を推進します			
市街化区域編入等検討業務委託	2,700	2,600	市街化区域編入のための都市計画決定資料を作成する。あわせて、既存用途地域の見直し検討資料の作成も行う。⑧
(2) 見附型地域産業の育成支援に取り組みます 			
① がんばる農林業者に対する育成支援に取り組みます			
生産組織等育成事業	18,533	18,464	農業経営体育成のため、農地集積や新規就農者への支援、水稲用機械等導入の補助を行うほか、農地の受け皿となる組織育成のため、既存農業法人の運営強化及び新たな法人の設立支援を行う。また、 新規就農へのきっかけづくりのため、R4は農業に関心がある人材に短期就農体験の場を提供する。 ⑥
地消地産啓発事業	5,022	21,081	野菜づくり等応援事業等により、パティオにいがた及び学校給食への地場産野菜の供給量の増加を図る。なお、3年度まで計上していた見附産米供給事業は、市の委託料なしで事業運営が可能となったことから事業費が減額となっている。⑥
※ なら1億円産地育成事業	1,450	1,300	新潟県園芸振興基本戦略で市の重点品目として「なら」を推奨し、1億円産地を目指す。 ⑥
日本型直接支払事業	185,481	176,904	農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同活動、自然環境の保全に資する農業生産活動の支援及び中山間地域における農業生産活動を中山間地域等直接支払事業により支援する。⑥
② がんばる商工業者に対する育成支援に取り組みます			
空き店舗活用支援事業	11,730	8,819	空き店舗への出店者に対する店舗改装費補助、家賃補助、所有者に対する改修費の補助を行う。また、 新たに既存店について事業継続を支援するため、事業承継による店舗改修費用の補助を行う。 ⑦ 店舗改装費補助(空き店舗活用)：6,000千円 店舗改装費補助(事業承継)：1,500千円 改修費(所有者)補助：500千円 家賃補助：3,730千円
※ まちなか賑わい事業支援補助金	1,400	1,850	商店街活性化販売促進事業のほか、まちなかイベント支援事業等を行う。⑦

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業

基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名	4年度 当初	3年度 当初	事業の概要
設備投資応援補助事業	6,000	6,000	中小企業者の生産性向上等を図るため、事業の拡大又は高度化を目的に設備の取得や店舗等を改装する中小企業者に対して補助金を交付する。⑦
繊維産業振興事業補助金	9,500	10,000	ミツケニットの販売促進支援、見附ブランドのPRを行うほか、事業者の販路開拓事業や新商品開発、ニット工業組合が専門学校等と連携して取り組むインターシップ制度などを支援する。⑦
※ MITSUKEKNITブランド拡大支援（繊維産業振興事業補助金）	4,000	4,000	「MITSUKEKNIT」のPRと受注増に繋げるため、見附ニット工業協同組合が取り組むアパレルメーカーへの報奨金制度について支援を行う。⑦
※ ニット共同アウトレット運営支援（繊維産業振興事業補助金）	300	300	高品質の見附のニットをお手頃価格で工場直販し、市内外の多くの方から好評を博しているファクトリーアウトレットの営業拡大を支援する。⑦
地元産品開発販売促進事業補助金	2,600	2,600	「見附のとおき百選inネスパス」、「みつけ秋の物産まつり」の開催を支援するほか、売れる地元商品づくりを支援する。⑦
(3) 観光による地域経済の活性化を推進します 			
① 観光素材を磨き上げ観光の産業化を図ります ② 観光プロモーションの強化を図ります			
※ ニット共同アウトレット運営支援（繊維産業振興事業補助金）	300	300	高品質の見附のニットをお手頃価格で工場直販し、市内外の多くの方から好評を博しているファクトリーアウトレットの営業拡大を支援する。⑦
(一社) 見附市観光物産協会補助金	35,242	33,495	一般社団法人 見附市観光物産協会の組織運営のほか、見附の観光情報発信や観光ルート整備などの観光振興事業、インターネットショッピングモール「どまいち」の運営や販路開拓、商品造成などの物産振興事業を支援する。⑦
長野・新潟ガーデンロード	348	794	令和3年2月に長野・新潟ガーデンロード連携協議会を立ち上げ、花と緑のある暮らしと長野・新潟のガーデンを全国に発信し、エリア観光につなげるため他市との連携を行う。⑧
(4) 雇用対策を推進します 			
① 就業支援を行います ② 企業の人材確保を支援します			
雇用対策事業	4,074	4,086	雇用情報コーナーでの求人情報の提供、雇用・職業支援相談、学生への就職支援情報の配信、企業の人材育成支援などを行う。また、定住自立圏事業として就職ガイダンス等を実施し、企業の人材確保を支援する。⑤
企業人材育成補助事業	800	500	「若者の未来のために」と受けた寄附金を原資に、市内企業の若手従業員の資質向上を支援するため、展示会等への参加費用を補助する。また、業務に必要な資格やDXに関する研修等の費用を補助する事業を立ち上げ、企業の人材育成とDX推進を後押しする。⑦

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業

基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名	4年度 当初	3年度 当初	事業の概要		
3 安全安心な暮らしやすいまちづくり					
(1) 災害に強いまちづくりを推進します					
  					
① 災害への対応能力の向上に努めます					
新	「原子力災害対応ガイドブック」・ 「豪雨災害対応ガイドブック」の修 正、配布	2,903	—	「原子力災害対応ガイドブック」 (H26, 28)を最新の内容に修正。本編、 追補版と2冊に分かれているものを1冊 に集約し印刷、全戸配布する。 「豪雨災害対応ガイドブック」(R2) の修正部分を印刷し全戸配布する。	⑨
新	避難行動要支援者個別支援計画作成	1,027	—	災害時に自ら避難する事が困難な要支 援者(同意済者)の避難支援のマップ等 を作成し、緊急時に備える。	③
	防災訓練の実施	380	759	災害時の迅速でスムーズな避難や対応に つなげるための訓練を実施する。 令和4年度は、住民の避難体制の確認を 中心とした訓練を行う。 実施日：令和4年6月12日(日)	⑨
	原子力防災訓練の実施	499	801	原子力避難計画に基づく屋内退避及び避 難訓練を実施する。 令和4年10月実施予定	⑨
	防災スクール事業	850	883	学校、保護者、地域住民、関係機関等と 連携した「地域総がかり」の防災教育を 実施する。見附市立学校全13校が実施予 定。	⑩
	自主防災組織補助金	600	600	組織率の向上を図るため、自主防災組織 の資機材購入費の補助を行う。	⑨
② 災害に強い社会基盤整備を図ります					
新	吊天井耐震診断調査(文化ホール・ 中央公民館)	1,776	—	文化ホール大ホール・ホワイエ及び中 央公民館大ホールの吊天井の耐震診 断、構造の確認調査を行う。	②
	田んぼダム効果的運用への取組事業	1,700	1,700	田んぼダムの効果的な運用を図るため、 調整管の設置点検を実施する。	⑥
※	中山間地域等直接支払事業 (日本型直接支払事業)	17,707	17,707	急傾斜地の農地の適切な維持管理を図り ながら、貯水機能等と防災機能の向上を 図る。令和3年度から、本事業の対象農 用地面積の増と新たな加算措置活動に取 組み補助金を増額している。	⑥
	防災重点ため池水位観測システム設 置	5,148	7,667	ため池の防災対策として、市内21か所 の防災重点ため池に水位監視システムを 設置する。令和3年度まで10か所に設 置。令和4年度は5か所に設置し、事業の 進捗を図る。	⑥
	木造住宅耐震診断補助事業	2,700	2,700	木造住宅の耐震診断費の補助を行う。	⑧
	木造住宅耐震設計・耐震改修補助事 業	8,100	7,800	耐震診断を行った住宅に対し、耐震改修 のための設計費・耐震改修費の補助を行 う。	⑧

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業

基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名	4年度 当初	3年度 当初	事業の概要	
ブロック塀等撤去補修補助事業	3,000	3,000	市内の道路等に接する、地震により倒壊の危険性のあるブロック塀の撤去・補修工事費の補助を行う。	⑧
排水路改良事業	20,500	5,500	浸水被害の軽減や公衆衛生環境の改善を目的として、排水路の改良を行う。 新規に島切窪町排水路改良事業に着手するとともに、新潟西町排水路改良事業の工事費を計上。	⑧
(2) 消防・救急体制を整備します				
   				
① 消防体制の充実を図ります				
小型動力ポンプ購入	6,200	5,880	指出町、市野坪町、上新田町の消防団用小型動力ポンプを更新し、地域の災害対応能力の向上を図る。	⑨
消防団員報酬の改定	21,648	14,048	減少傾向にある消防団員の確保を図るため、消防団員年報酬を改定して消防団員の処遇改善を図る。	⑨
② 救急・救助体制を充実します				
新 救急自動車購入	36,800	—	配備から20年以上経過し、車両、資機材ともに老朽化が著しい救急車1台を更新することにより救急業務の充実、強化を図る。	⑨
新 救急救命士養成	2,402	—	救急需要の増加、重複出動の増加に対応するため、救急救命士1名を養成し救急体制の充実を図る。	⑨
新 Net119緊急通報システム導入	409	—	音声による119番通報が困難な聴覚、言語機能障害者がスマートフォンから通報用Webサイトにアクセスしチャット方式で消防本部へ通報を行うシステムを導入する。	⑨
(3) 地域の安全安心の確保に取り組みます				
  				
① 安全安心な暮らしづくりに取り組みます				
防犯灯新設・修繕事業	5,000	6,000	「歩きたくなる道路空間」整備のために市が管理する防犯灯の新設及び修繕を行う。	⑧
防犯灯新設・更新補助事業	8,200	8,200	町内会等が管理する防犯灯の新設及び更新（LED化等）を支援し、安全安心な道路空間の整備を進める。	⑧
防犯カメラ設置	3,302	13,642	【クラウドファンディング活用】 安全安心なまちづくりのため、道路に防犯カメラを設置する。令和3年度は20台、令和4年度は5台分を計上。	②
高齢者免許返納促進事業	1,300	1,300	自動車運転免許を返納した65歳以上の高齢者に対して、バス券やタクシー利用券を配布する。	②
消費者相談事業	6,087	6,203	消費者相談員2名を配置し、複雑化する消費者相談に対応する。	②

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業

基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名	4年度 当初	3年度 当初	事業の概要	
新 有害鳥獣捕獲の担い手確保補助事業	128	—	銃猟免許の新規取得、許可等に要する経費の一部を補助することにより、有害鳥獣捕獲の担い手確保を推進する。	⑥
② 危険空き家等の対策に取り組みます				
特定空家等対策支援補助事業	1,000	1,500	緊急性及び公益性の高い特定空家等の解消のため、解体除却費を補助（上限500千円）する。	④
危険住宅移転補助事業	5,185	5,185	土砂災害危険指定区域から移転する場合の資金補助を行う。（利子補給）	⑧
(4) 歩いて暮らせるまちづくりに取り組みます 				
① コンパクトシティの形成と誘導に取り組みます				
② 持続可能な集落地域づくりに取り組みます				
※ 見附駅周辺整備事業	174,282	327,540	【都市構造再編集集中支援事業交付金事業】 見附駅周辺の交通渋滞の解消とともに、様々な活動ができる交流拠点とすることを目指して改修整備を行う。 令和4年度は、新設駐車場と東口駅前ロータリーを繋ぐ連絡通路と東口駅前ロータリー用の消雪パイプの井戸削井工事に着手する。	⑧
※ コミュニティバス運行経費	60,307	62,136	市街地の移動手段として、コミュニティバスを運行する。令和4年度は運行ルートの見直しを行い、名木野地区を運行するルートを取り止め、人口密度の高い葛巻地区を運行するルートに変更し、利便性向上を図る。	②
※ デマンド型乗り合いタクシー運行経費	7,700	6,910	公共交通空白地域に予約型乗り合いタクシーを運行し、市街地への移動手段を確保する。 （杉澤地区の利用者増、池之内・名木野地区の追加により予算額増加）	②
※ 地域自治推進事業	99,087	99,257	市内11の地域コミュニティ組織が行う、地域住民の関係づくりや地域課題の解決を図る自主的な活動を支援する。	②
③ まちなかの賑わいづくりに取り組みます				
※ まちなか賑わい事業支援補助金	1,400	1,850	商店街活性化販売促進事業のほか、まちなかイベント支援事業等を行う。	⑦
④ 歩きたくなる快適な歩行空間を整備します				
車輛誘導看板設置事業	3,300	3,000	歩行者などの安全を守るため、市街地中心部の通過交通から周辺道路への迂回を促す車輛誘導看板を設置する。	⑧

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業

基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名	4年度 当初	3年度 当初	事業の概要
(5) 利便性の高い交通体系づくりを推進します 			
① 地域公共交通の利便性の向上を図ります			
※ 見附駅周辺整備事業	174,282	327,540	【都市構造再編集中支援事業交付金事業】 見附駅周辺の交通渋滞の解消とともに、様々な活動ができる交流拠点とすることを旨として改修整備を行う。 令和4年度は、 新設駐車場と東口駅前ロータリーを繋ぐ連絡通路と東口駅前ロータリー用の消雪パイプの井戸削井工事に着手する。
見附市地域公共交通活性化協議会負担金	79,863	80,402	市民誰もが、自由に安心して移動できるよう、コミュニティバスやデマンド型乗合タクシー等公共交通網の整備を行っている協議会に対し運営費用を負担する。
※ コミュニティバス運行経費	60,307	62,136	市街地の移動手段として、コミュニティバスを運行する。令和4年度は運行ルートの見直しを行い、名木野地区を運行するルートを取り止め、人口密度の高い葛巻地区を運行するルートに変更し、利便性向上を図る。
※ デマンド型乗り合いタクシー運行経費	7,700	6,910	公共交通空白地域に予約型乗り合いタクシーを運行し、市街地への移動手段を確保する。 (杉澤地区の利用者増、池之内・名木野地区の追加により予算額増加)
生活交通確保対策補助事業	600	600	長岡駅東三条駅線の生活路線バスを維持する。
レンタサイクルシステム	780	280	レンタサイクルの利便性向上に向けて、スマートフォン等の通信端末を利用したレンタサイクルシステムを導入。サイクルポートを設置いただける事業者の募集などを通じ、利用者の使いやすさ向上を図る。
② 安全な道路網の整備と維持管理を推進します			
本所千刈線整備事業	38,000	14,000	道路改良・歩道設置 全体計画 L=350m [H27-R5] (R4は本格的に事業進捗を図り、道路改良工事 (L=85m) 実施予定)
今町田井線整備事業 (上新田工区)	48,000	114,000	道路改良 全体計画 L=350m [H26-R5] (R3年度までに用地買収・物件補償が概ね完了)
細越嶺崎線整備事業	47,000	15,000	道路改良・歩行空間整備 全体計画 L=590m [H30-R7] (R4は本格的に事業進捗を図り、道路改良工事 (L=90m) 実施予定)
市野坪12号線整備事業	34,000	41,000	道路改良・歩道設置 全体計画 L=170m [H30-R4]
新 本所学校町線整備事業	5,000	—	道路改良・歩行空間整備 全体計画 L=20m [R4-R5]

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業

基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名	4年度 当初	3年度 当初	事業の概要	
新 学校町大平線整備事業	13,000	—	道路改良・歩行空間整備 全体計画 L=430m [R4-R9]	⑧
道路改良事業	23,500	27,000	安心安全で快適な道路ネットワークを構築するため、市内各所の道路新設・改良を行う。	⑧
橋りょう修繕工事	13,000	35,000	橋梁修繕（5橋）。R3年度で千刈跨線橋の修繕工事が完了したため事業費が減額。	⑧
橋りょう点検	11,700	9,550	橋梁の健全性を把握し、適切な補修を行い安全性を確保する。 橋梁点検（15m未満）85橋（R3年度は15m以上2橋、15m未満59橋）	⑧
大型カルバート修繕工事	6,000	13,000	今町田井線（漆山1号線ボックス）R3年度で上新田市野坪線（JRアンダーボックス）及び今町田井線（新町六本木線アンダーボックス）の工事が完了	⑧
道路等包括的維持管理業務委託	72,000	72,000	道路施設の巡視から修繕までの維持管理を委託。また、市民からの修繕要望等受付業務も包括的に委託し修繕対応の迅速化を図る。	⑧
新 道路標識修繕計画策定	4,100	—	道路標識の現状を把握し、適切な修繕を計画的に行い、安全性を確保する。	⑧
<p>(6) 住みつがれる環境づくりに取り組みます  </p> <p>① 健康な住まい環境づくりを支援します</p>				
宅地造成事業特別会計予算規模	83,000	83,000	住宅完成見学会および現地販売会の開催や広告掲載など、分譲事業の取り組みを進める。	宅地
健康住宅リフォーム補助事業	20,000	20,000	市民の健康増進、健康住宅の普及を図るため、住宅の断熱改修工事に対する補助を行う。	⑧
<p>② 世代に応じた住み替えを支援します</p>				
※ 住宅取得助成事業	25,000	25,000	立地適正化計画に基づく居住誘導区域、地域コミュニティゾーンに、新築住宅を取得する転入者に対し最大500千円、中古住宅の取得者に対し最大400千円の補助を行う。 R4から市内在住者で地域コミュニティに住み替える子育て世帯・若者夫婦、居住誘導区域に住み替える60歳以上世帯を新築住宅取得の補助対象に加える等補助制度を改正する。	⑧
※ 移住定住応援サイト「ハピネスみつけ」・中古住宅紹介サイト「豊かな住まい」発信による移住定住・住み替え促進事業	2,200	2,700	UIJターンによる定住促進と中古住宅登録情報を提供する空き家情報のサイトを運用し、不動産協会による調査後の物件情報の紹介などを通じて住み替えの促進、全国へのシティプロモーションを図る。	②

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業

基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名	4年度 当初	3年度 当初	事業の概要	
(7) 快適な住環境確保のため、ライフラインの充実に努めます   				
① ライフラインなどの整備に努めます				
水道事業会計予算規模 (収益的支出・資本的支出)	2,021,000	2,120,000	一般会計繰出金 824千円(前年度1,122千円)	水道
下水道事業会計予算規模 (収益的支出・資本的支出)	3,681,000	3,970,000	一般会計繰出金 900,000千円(前年度900,000千円) (汚水未普及対策及び今町処理場改築工 事の進捗による事業量の減に伴う減額)	下水道
下水道新設事業	527,786	787,951	汚水及び雨水処理施設の建設改良を行 う。 (汚水未普及対策等の進捗による事業量 の減に伴う減額)	下水道
下水道管路施設包括的維持管理業務 委託	49,217	32,217	下水道施設の巡視から修繕までの維持管 理を委託。また、市民からの修繕要望等 受付業務も包括的に委託し修繕対応の迅 速化を図る。 (調整池維持管理業務を契約に含めたこ とによる雨水管渠費分の増額)	下水道
新 不明水対策事業	11,000	—	汚水処理施設への不明水(雨水)の流 入抑制を図るため対策工事を実施す る。(その効果を踏まえて、汚水処理 施設の統合を検討)	下水道
浄化槽設置整備補助事業	6,120	6,120	公共下水道及び農業集落排水事業に該当 しない区域を対象に、合併浄化槽の設置 工事費を補助する。	④
② 暮らしを守る雪対策を推進します				
融雪施設新設・更新事業	52,000	18,500	融雪施設の新設・更新事業 機械除雪困難な路線の消雪パイプを設置 及び更新し、冬期間の道路交通を確保す る。 新設路線：2路線(590m)、更新路線： 1路線(270m)	⑧
融雪施設節水タイマー設置補助事業	1,500	3,000	限りある地下水を保全するため消雪用節 水タイマー設置費用の補助(2/3)を行 い、設置の促進を図る。	⑧
融雪施設管理費補助事業	42,000	42,000	消雪組合へ融雪施設点検費・電気料を補 助する。	⑧
新 降雪深自動観測システム導入	1,000	—	レーダー式の降雪深観測機の導入によ り降雪深を自動観測することで、除雪 出動判断の省力化を図る。	⑧

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業

基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名	4年度 当初	3年度 当初	事業の概要
4 人が育ち人が交流するまちづくり			
(1) 子育て環境の充実に努めます			
			
① 仕事と子育てが両立できる環境を整備します			
公立保育園運営費	234,441	224,586	公立保育園4園の運営費。未満児保育、延長保育、土曜預かりなども行い、充実した保育環境を提供する。③
広域入所児童運営委託事業	10,215	10,004	保護者の就労等で他市町村の保育所に入園を希望する児童について、児童福祉法の定めにより該当市町村等に委託する。③
私立保育園運営事業	375,023	381,338	私立保育園4園の運営費。未満児保育、延長保育、一時保育なども行い、保護者に必要な保育サービスを提供する。③
認定こども園・小規模保育施設運営事業	842,297	960,216	「子ども子育て支援新制度」のもと、保育園と制度を一本化して施設の経営の安定化を図ると同時に、未就学児を安心して預けられる環境づくりを進める。③
※ 認定こども園施設整備交付金	97,870	205,110	認定こども園の建替え等に対し、交付金の基準に基づき補助を行い、園児が安心・安全に過ごせる環境整備を行う。③
病後児保育事業	8,230	8,312	保護者の仕事などの都合にあわせ、病気の回復期であり集団保育の困難な乳幼児及び児童を一時的に保育する。③
放課後児童クラブ事業	79,840	62,763	市内全小学校区に放課後児童クラブを設置し、運営委託する。 近年、需要の高まりが続く葛巻小学校区に、市内12か所目の（仮称）葛巻小学校区第2学童クラブの新規開設を行う。 ③
短期入所生活援助（ショートステイ）事業	2,063	2,215	保護者の疾病や仕事などにより児童の養育が一時的に困難となった場合、または育児不安や育児疲れ、慢性疾患児の看病疲れなどの身体的・精神的負担の軽減が必要になった場合に、施設や里親などで一時的に子どもを預かる。③
子どもの居場所整備事業	220,440	4,810	【都市構造再編集中支援事業交付金事業】 旧TSUTAYA見附店の建物を、子ども（主に小学校高学年）が雨や雪の日でも身体を動かして遊んだり、工作や読書など自由に過ごせる子どもの居場所（屋内施設）としてリノベーションする。 ③
② 安心して妊娠・出産できる環境を整え、 子育て支援体制を整備します			
子育て支援事業	28,037	27,254	3ヶ所の子育て支援センターで親子の交流の場の提供と様々な相談等を行う。また、子育ての経験などを活かし、子育て支援に参加する子育て支援員の育成に努める。平成31年度に子育て応援カードの対象者を18歳未満のこども2人以上から1人以上の保護者へ拡大。市内109社の民間事業所の協力を得て実施。③

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業

基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名	4年度 当初	3年度 当初	事業の概要
新※ 特別保育利用料補助金	490	—	公立施設のみ実施されている、一時保育（預かり）事業と病後児保育室利用者への子育て応援カード利用料に対する補助を民間施設にも拡大する。（令和4年に、すまいる保育園に病後児保育室、みつげの保育園に病児保育室が新設）
子どもの医療費助成事業	127,357	134,457	子どもの医療費を助成することにより、保護者の経済的な負担を軽減し、安心して子どもを生み育てる環境整備を図る。 【対象年齢】 高校卒業相当（18歳に達する年度の3月31日）まで助成。
※ 子どもの感染症予防事業	79,088	75,185	麻しん風しん混合、日本脳炎、小児用肺炎球菌、ロタ、インフルエンザ等の感染症予防事業を実施する。 R4年度より子宮頸がんワクチンの積極的勧奨を再開するためR3年度より予算増。
見附版ネウボラ	14,834	13,942	産前産後サポート、産後ケア及び児童発達支援の一元化により、妊娠期から出産、育児まで切れ目のない子育て支援を行う。
妊婦健康診査料助成事業	29,000	28,318	健康診査料について、すべての妊婦に対して14回助成する。
妊産婦医療費助成事業	4,426	4,778	妊婦の通院や入院費用の保険診療自己負担医療費の一部助成（母子手帳交付日から出産月の翌月末まで）を行う。R3から一部負担金を引いた全額助成に拡充。
妊婦歯科健康診断事業	280	275	妊娠時はむし歯や歯周病になり易く、進行すると早産や低体重児出産のリスクが高まるため、歯科健診券（無料券）を1回配布する。
不育症医療費助成事業	155	155	妊娠しても流産や死産を繰り返し、出産に至らない不育症の方に対し、検査や治療費の一部助成を行う。
不妊治療費助成事業	2,405	2,405	特定不妊治療に要した費用の一部を助成し、経済的負担の軽減を図る。新潟県特定不妊治療費助成事業の対象者には上乗せして助成する。
※ 妊婦の感染症予防事業	171	(R3補正予算：150千円計上)	妊婦の季節性インフルエンザ予防接種費用の一部を助成し、ウイルス感染防止及び経済的負担の軽減を図る。
学校給食費補助事業	15,000	14,500	中学生以下の子どもが3人以上いる家庭の小中学生を対象に、子どもの数から2人を控除した人数の学校給食費を全額補助することにより、子育て家庭の支援を行う。
出産お祝い品「おくるみ」贈呈事業	990	1,320	地元産ニットの上質な「おくるみ」を出産お祝い品として、地域コミュニティと市が連名で贈呈することで、地域ぐるみで出産をお祝いする雰囲気醸成を図る。
赤ちゃんの駅施設整備費補助事業	200	200	まちの駅や商店などが、赤ちゃんの授乳やおむつ替えのための整備を行う場合、その費用を補助（上限200千円）することにより、子育てしやすいまちを目指す。現在、33か所整備済み。

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業

基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名	4年度 当初	3年度 当初	事業の概要
(2) たくましく生きていく「生きる力」を育成します   			
① 確かな学力の向上を図ります			
師がくの充実	805	1,208	校長経験者などによる教職員の指導技術向上の取り組みを通じ、学力の向上を目指す。 ⑩
中学校部活動外部顧問派遣事業	4,417	4,289	スポーツ協会や教職員OBなど外部の人材を中学校部活動の外部顧問として活用し、教員の負担軽減を目指す。1学校につき3種目の配置を予定。 令和5年度から「休日部活動の段階的な地域移行」が始まることを見据え、令和4年度に検討委員会を立ち上げ、今後の運営についての協議を始める。 ⑩
中学校英語検定受験補助事業	640	600	英語の学力向上、英語に対する学習意欲の向上をめざし、全中学1年生の英語検定受験料を補助する。 ⑩
② 豊かな人間性と社会性の育成を図ります			
見附18年教育推進事業	5,163	5,285	0歳から18歳までの一貫した切れ目のない教育支援を行い、ふるさと見附を愛し世に役立つことを喜びとする子どもを育てるため、スクールアカウンタビリティ、スマートウェルネススクールの推進、副読本「みつけ塾」の活用などを行う。 ⑩
③ 健やかな体の育成と体力向上を図ります			
※ スマートウェルネススクール	2,982	3,152	スマイルハンドブックの活用や研修会、中学生Eポート対抗戦、フック物洗口等を行い、歯科衛生を推進する。 ⑩
(3) 地域の人材と資源を活用した教育の充実に努めます   			
① 地域連携の充実に努めます			
わくわく体験塾	1,030	1,140	夏休み等の機会に教職員と行政、市民の協力により、専門性と特技を生かした講座を開設し、小学生にわくわく・どきどき・感動する体験を提供する。 ⑩
※ スクールアカウンタビリティinみつけの開催 (見附18年教育推進事業)	144	206	小中特別支援学校各校の特色ある取り組みや教育活動を発表する「スクールアカウンタビリティinみつけ」を開催し、広く市民に見附市の教育について知ってもらう。 ⑩
アースプロジェクト事業	2,891	3,410	小学校全8校のグラウンドの芝生管理や小中学校でのグリーンカーテン、EMボカシを活用した給食残さの処分など、環境対策への取り組みを、地域の人たちと共同で行う。 ⑩
② 文化財の保護と活用に努めます			
耳取遺跡保存活用事業	6,395	16,456	国史跡耳取遺跡指定地の境界標柱の設置と整備検討委員会を継続開催する。 ⑩

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業

基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名	4年度 当初	3年度 当初	事業の概要
(4) 快適な学びの空間、充実した教育環境を整備します 			
① 多様なニーズに対応した教育支援の充実を図ります			
小中学校通学支援事業	4,787	4,830	オープンスクール通学補助金のほか、冬期の遠距離通学を要する小中学生に対し、バス等による通学支援を行う。
教育補助員の配置	59,574	58,657	小中特別支援学校に37人配置する。
新 スクールサポートスタッフの配置	3,564	—	学校における事務的業務を補助的に行う教育業務支援職員（スクールサポートスタッフ）を配置する。教員の負担軽減を図り、児童生徒へのきめ細やかな指導に注力できる教育環境づくりを目指す。2名4校配置から4名8校配置に拡充。（県事業から市事業へ変更）
就学援助事業	54,533	56,694	学校教育法、学校保健安全法などに基づく就学支援。
② 安心安全で快適な教育環境の整備を進めます			
名木野小学校長寿命化事業【基本設計】	5,000	8,371	学校施設長寿命化計画に基づき、令和6年度からの長寿命化改良工事に向けた基本設計を実施する。
新 田井小学校部位改修工事	38,000	—	学校施設長寿命化計画に基づき、校舎の部位改修（北側外壁、屋上防水、窓枠シーリング）工事を行う。
(5) ライフステージに応じた学びの環境づくりに取り組みます 			
① 生涯学習を支援します			
公民館自主事業	3,758	4,766	意欲的な地域住民を積極的に登用し、学習機会づくりを担う人材を育成する。「市民企画講座」等の支援・協働により、公民館を拠点とした自主的で継続的な活動の充実を図る。
② 芸術・文化の充実に努めます			
アルカディア音楽祭補助事業	2,300	700	第30回記念となる令和4年度のアルカディア音楽祭を実施するための補助を行う。
小中学生音楽鑑賞事業	2,078	2,078	小中学生にプロの演奏を直に味わってもらおうと、毎年異なる分野、楽器の演奏家を招聘し、市音楽プロデューサーの船橋洋介氏によるプロデュースで開催する演奏会。小中学生の楽器体験なども行う。
新 文化ホール屋上防水改修工事	41,000	—	文化ホールの屋上防水工事を行うことにより、施設の長寿命化を図る。

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業

基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名	4年度 当初	3年度 当初	事業の概要
③ 市民一人1スポーツの実現に向けた取り組みを推進します			
地域ジュニア競技育成事業	635	600	競技団体や学校関係者と連携を図りながら、年齢や学校枠を超えた一貫指導体制を整備し、ジュニア層選手の発掘・育成、強化を通して競技水準の向上を図る。⑩
総合型地域スポーツクラブ事業補助	700	700	「見附市総合型地域スポーツクラブ」が行う健康の保持・増進や生涯スポーツのための企画立案などの活動を支援する。⑩
新 運動公園テニスコート人工芝張り替え工事（令和3年度3月補正）	—	48,000 (R3年度3月補正)	運動公園テニスコートの人工芝全面（5面）の張り替えを行う。⑩
(6) 市民と行政の協働を推進します 			
① 地域自治を推進します			
※ 地域自治推進事業	99,087	99,257	市内11の地域コミュニティ組織が行う、地域住民の関係づくりや地域課題の解決を図る自主的な活動を支援する。②
集会施設建設費等補助事業	1,025	1,990	町内会等の集会施設の新築、修繕費等を補助する。（補助予定の自治会数が5から2に減少したため予算が減少）②
② まちづくりへの市民参画を推進し、協働の仕組みをつくります			
市民活動支援補助事業	1,280	1,280	市民の自発的・公益的な活動に対する補助を行い、NPOの立ち上げや新たな市民活動のための支援を行う。②
③ 市民と行政との情報共有化を図ります			
広報誌の発行	7,195	7,828	広報見附を発行することで、市民と行政をつなぐ情報の発信を的確に行う。②
新 市民アンケート実施	260	—	隔年実施している市民アンケートの実施により、市民の声を施策に反映させる。②
(7) 定住・関係・交流人口を増やす取り組みを推進します 			
① 定住する人を増やす取り組みを進めます			
※ 住宅取得助成事業	25,000	25,000	立地適正化計画に基づく居住誘導区域、地域コミュニティゾーンに、新築住宅を取得する転入者に対し最大500千円、中古住宅の取得者に対し最大400千円の補助を行う。 R4から市内在住者で地域コミュニティゾーンに住み替える子育て世帯・若者夫婦、居住誘導区域に住み替える60歳以上世帯を新築住宅取得の補助対象に加える等補助制度を改正する。⑧

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業

基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名	4年度 当初	3年度 当初	事業の概要
※ 移住定住応援サイト「ハピネスみつ け」・中古住宅紹介サイト「豊かな 住まい」発信による移住定住・住み 替え促進事業	2,200	2,700	UIターンによる定住促進と中古住宅登 録情報を提供する空き家情報のサイトを 運用し、不動産協会による調査後の 物件情報の紹介などを通じて住み替え の促進、全国へのシティプロモーション を図る。②
移住支援事業補助事業	3,200	1,600	東京圏から移住し、地域の中小企業等 に就職した方等を対象に移住にかかる 費用を支援する（世帯：100万円、単身 者：60万円、その他子育て加算）。 （国・県の移住支援事業補助金を活用）②
移住体験ツアー補助事業	500	500	見附市への移住を検討している方に対し、 要望に合わせたツアープランを作成 し案内する。合わせて、参加者に対し、 見附までの交通費補助として最大1万円の 補助を行う。（県のU・Iターン実現 トータルサポート事業を活用）②
facebookを活用した定住情報の発信 充実	480	480	市民からも発信役を担ってもらい、行政 とは違う視点から、まちの魅力や身近な 情報を提供する。②
しあわせみつけ出会いサポート事業	646	861	独身男女の出会いの機会づくりを支援する。 ②
結婚・婚活支援事業	248	248	結婚したい人を応援する世話焼き人「マリ ッジサポーター」の登録や、婚活支援 セミナーなどを開催し地域全体で結婚を 後押しする雰囲気づくりを目指す。②
地域おこし協力隊事業	4,700	6,425	首都圏等に居住している者を農村地域への 応援隊員として募り、地域農業の活性化 に向けた取り組みを行いながら、地域 への定住を促進する（継続1名）。（継 続1名がR3.4月で任期終了となったため 予算額減）②
② 関係・交流人口拡大の取り組みを推進します			
道の駅パティオにいがた管理運営	20,694	20,839	年間約100万人が訪れる道の駅「パティ オにいがた」を、指定管理者の持つ農産 物直売所等の経営ノウハウを生かして魅 力ある運営を実施する。⑥
見附さぼ一た交流事業	942	899	見附市の応援組織「見附さぼ一た」に登 録する県外の方々の交流を充実させ、交 流人口拡大を目指す。②
③ 国際交流を推進します			
市民国際交流推進事業	146	136	新型コロナウイルスの影響により、例年 実施している海外との交流事業を取り止 め、市民の国際交流理解を深める為の講 座や学習会等を開催し、市民の国際交流 活動の支援を図る。②
外国人実習生日本文化理解促進事業	236	431	見附で暮らす外国人実習生に対して、日 本文化について研修会を開催する。⑦

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業

基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名	4年度 当初	3年度 当初	事業の概要	
5 行政経営計画（第8次行政改革大綱）				
（1）行政運営の見直しを進めます				
【民間活力の導入（指定管理制度の導入）：指定管理料】				
イングリッシュガーデンカフェ「MEG CAFÉ511」	0	0	H30年度～ 5年目 ※指定管理料なし（収益により運営）	
コミュニティ銭湯「みつけ健幸の湯 ほっとびあ」	5,000	5,000	H28年度～ 7年目	⑦
へき地保育所（4園）	112,835	107,023	H28年度～ 7年目	③
市民ギャラリー「ギャラリーみつ け」	23,294	23,294	H27年度～ 8年目	②
道の駅「パティオにいがた」	11,200	11,200	H25年度～ 10年目	⑥
総合体育施設・運動公園	82,400	82,728	H21年度～ 14年目	⑩
文化ホール「アルカディア」	66,100	65,100	H20年度～ 15年目	②
図書館	59,120	59,120	H19年度～ 16年目	⑩
大平森林公園	10,500	10,500	H18年度～ 17年目	⑧
デイサービスセンター坂井園	0	0	H18年度～ 17年目 ※指定管理料なし（収益により運営）	
勤労者家庭支援施設「ふぁみりあ」	18,260	18,260	H17年度～ 18年目	⑤
【定員管理及び給与の適正化】				
職員給与費（退職手当・児童手当除く）	2,205,214	2,172,815	309人→311人	
職員退職手当（特別職除く）	197,927	101,669	（一般会計）定年退職者 3人⇒10人	② ・ ⑩
【行政事務の効率化】				
住民情報系システム共同化運用	30,733	30,733	システム更新、運用経費の削減を図るため、H29年1月から5市の共同化による運用を行う。	②
財務会計システム共同化運用	4,326	4,326	システム更新、運用経費の削減を図るため、H28年4月から6市町村の共同化による運用を行う。	②
（2）収入の確保に努めます				
市税の確保	5,061,800	4,443,500	3年度比 13.9%増（詳細は9ページ）	歳入 ①
見附市ホームページバナー・広報見 附等広告収入	740	940	広報見附 140千円 ホームページ 300千円 ごみカレンダー 80千円 コミュニティバス時刻表 220千円	歳入 ⑳
学校給食センター使用料・貸付料収 入	32,505	32,503	学校給食センターの非稼働時間帯において、施設の一部を民間事業者に出し、使用料・貸付料を徴収することにより学校教育施設の維持管理費に充当する。	歳入 ⑬ ⑯

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業

基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名	4年度 当初	3年度 当初	事業の概要	
コンビニ収納業務	4,121	4,132	対象税目等：市県民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税、国保税、介護保険料、後期高齢者医療保険料、保育料、水道料金、下水道使用料で実施する。	
市税等キャッシュレス決済	687	523	対象税目等：市県民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税、国保税、介護保険料、後期高齢者医療保険料、保育料、水道料金、下水道使用料で実施する。	
海の家売却検討	1,942	171	公募による売却のため、営業、公募、選定を行う。	
(3) 計画の進行管理と適正な評価を行います				
第5次総合計画・総合戦略進行管理	197	197	市民や有識者が参加する見附市まちづくり総合会議を開催し、第5次総合計画後期基本計画・第2期総合戦略の進行管理を行う。	
◎ 新型コロナウイルス感染症対策費				
注：(R3補正予算計上)・・・令和3年度補正予算により予算措置した事業				
新※	窓口業務支援システム（書かない窓口）の導入	20,186	-	【デジタル田園都市国家構想推進交付金事業】 転入・転出、出生・死亡、証明書発行などの市民窓口、窓口支援システムを導入。各種手続きの申請書を、職員が住民データをもとにシステムから出力し、市民からは署名のみで申請完了できる「書かない窓口」を進める。また、あわせて電子申請できる仕組みも導入し、住民サービスの向上と窓口業務の効率化を図る。
※	統合型地理情報システム（GIS）最適化	8,366	2,086	【デジタル田園都市国家構想推進交付金事業】 各部門の地理情報等を集積し、クラウド環境でシステム構築することで業務効率化を図る。また、地図情報を市民公開することで住民サービスの向上を図る。
※	通信環境整備補助事業	1,816	4,240	「新しい生活様式」を踏まえたインターネット等の情報通信技術を活用した社会に対応できる環境整備の普及促進を図る。
新※	スマホ相談窓口設置	685	-	スマホの利用や設定などについて、気軽に聞ける相談窓口をネーブルみつけ内に設置。特に高齢者のデジタル利用の不安を低減し、安全・安心なデジタル社会を目指す。
新※	チャットボットシステムの導入	400	-	各種届出やごみ出しなどの質問を文字入力すると、チャット形式で自動回答する仕組みを市ホームページ上に導入する。
※	Web会議システムの導入	132	132	Web会議システム「Zoom」のライセンスを購入し、Web会議を開催できる環境を用意する。
	デマンド型乗合タクシー休日運行支援補助金	500	(R3補正予算：500千円計上)	タクシー事業者への支援の一環として、平日及び土曜日のみ運行する予約型乗合タクシーの利用可能日を拡充し、日祝日も運行する。

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業

基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名	4年度 当初	3年度 当初	事業の概要	
PCR検査補助等事業	4,423	23,190	無症状の人が自主的に受けるPCR検査に助成・補助を行う。対象：在宅サービスを受ける高齢者、市内事業所、医療施設、老人・障害福祉施設、県外帰省者等	④
新型コロナウイルスワクチン接種事業	120,709	211,542	新型コロナウイルスワクチン接種（追加接種・小児接種等）について、国の方針に基づき、地元医師会や市立病院等と連携しながら市民への円滑な接種を実施する。	④
新型コロナ対策店舗等改修補助金	7,000	10,000	新型コロナウイルス感染防止と経済活動の両立を図るため、事業者が行う「新しい生活様式」に対応した店舗等の改修に対して補助金を交付する。	⑦
新たな取組チャレンジ事業者応援補助金	3,000	6,000	事業の継続や成長のために、新製品または既存製品に改良を加えた製品の企画、開発、設計、試作、市場調査など、事業者の新しい取組に対して補助金を交付する。	⑦
新 消防庁舎仮眠室個室化工事	27,941	—	感染症流行時においても職員間の感染を防止し適切に消防業務が継続できるよう仮眠室を個室化する。	⑨
こんにちは赤ちゃん給付金給付事業	12,950	501 (R3補正予算：13,000千円計上)	新型コロナウイルス感染症が長期化する中、子育て世帯を支援する取組の一つとして、令和4年4月2日から令和5年3月31日に生まれた新生児に5万円を支給する。	③
※ 妊婦の感染症予防事業	171	(R3補正予算：150千円計上)	妊婦の季節性インフルエンザ予防接種費用の一部を助成し、ウイルス感染防止及び経済的負担の軽減を図る。	④
新型コロナウイルス対策消耗品・備品	18,091	9,850	新型コロナウイルス感染症対策のため、各種施設において、消毒液（手指用、施設用）、ペーパータオル、手袋等の消耗品や備品を購入	③ ・ ⑨
会計年度任用職員雇用	2,108	2,089	新型コロナウイルス感染症対策業務の執行にあたる会計年度任用職員1名を雇用し、事務処理等を円滑に行う。	⑦